

公示

次のとおり参加希望書類の募集を行います。

平成 28 年 10 月 21 日

中間貯蔵・環境安全事業株式会社

契約職取締役 瀧本忠

1 業務概要

(1) 業務名

中間貯蔵事業に係る減容化施設及び土壌貯蔵施設に関する検討業務（平成 28 年度）

(2) 業務内容

業務の概要は以下のとおり。なお、受注者は福島県内に調査・試験ができる施設及び場所を確保するものとする。次の② 1) のライシメーターは福島県内に設置されたものでなければならない。

① 除染廃棄物等の減容化施設の合理的な運転・維持管理手法に関する検討

- 1) 福島県内の浜通り等に設置された仮設焼却炉等における実地調査
- 2) 減容化施設における減容化効果・放射性セシウムの挙動把握等に関する調査

② 除去土壌の貯蔵施設に関する施設設計・維持管理の技術要件に関する検討

- 1) ライシメーターを用いた除去土壌浸出水の時系列調査
- 2) 浸透水中の汚濁成分等の土壌への吸着特性の測定
- 3) 除去土壌からの微粒子流出特性の測定

(3) 業務期間 契約締結日から平成 29 年 3 月 24 日

2 応募要件

参加希望書類の提出期限（平成 28 年 11 月 10 日）において次の (1) から (3) の要件を全て満たしている者であること。

(1) 基本的要件（①から⑨の要件を全て満たしていること。）

- ① 予算決算及び会計令第 70 条及び第 71 条の規定に該当しないこと。
- ② 経営状態が著しく不健全であると認められる者でないこと。
- ③ 営業に関し法律上必要とする資格を有しない者でないこと。
- ④ 競争参加資格確認申請書及びそれらの付属書類又は競争参加資格確認申請用データ中の重要な事項について虚偽の記載をし、又は重要な事実について記載をしなかった者でないこと。
- ⑤ 会社更生法に基づき更生手続開始の申立がなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立がなされている者でないこと。
- ⑥ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第 2 条に規定する暴力団又は暴力団員と関係がないこと。

- ⑦ 競争参加資格確認申請書の提出期限の日から入札執行の時までに、中間貯蔵・環境安全事業株式会社から、指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
- ⑧ 平成 28・29・30 年度に有効な全省庁統一資格（役務の提供等、営業品目「調査・研究」）が有る者。
- ⑨ 福島県内に試験場所を確保出来ること。
- (2) 設備・システムに関する要件（①から③の要件を全て満たしていること。）
- ① 以下の条件を満たすライシメーターを有すること。
- ・福島県内に設置されていること
 - ・室内かつ地下に設置されていること
 - ・降雨を模した給水を安定的に行えること
 - ・容積が5～10m³程度かつ充填高さが2m程度あること
 - ・複数基（二基以上）あること
 - ・契約後速やかに試験準備を整え、業務期間までの間独占的に使用できること
- ② 熱的減容化プロセス（1600℃以上の高温で焼却ができるプロセス）を模擬する装置を有すること。
- ③ 焼却施設内の一次・二次燃焼-排ガス冷却-バグフィルタ等の一連のプロセスに対して、15 元素（セシウム、カリウム、ナトリウム、カルシウム、マグネシウム、鉄、りん、アルミニウム、ケイ素、塩素、硫黄、酸素、炭素、窒素、水素）の化学形態とその生成量を熱力学的な理論により推定できる（推定では、スラグ相や固容体も含めて計算できること）システムを用いた論文等の研究成果を有すること。
- (3) 業務執行体制、業務実績に関する要件
- 除去土壌等に関する性状調査、減容化調査、水処理技術調査等の調査・研究業務の受注実績を有すること。当該業務実績に関する知識と技術、経験を有する技術者又は研究者を本業務に従事させることができること。

3 手続等

担当部課 〒105-0014 東京都港区芝 1-7-17 住友不動産芝ビル 3 号館 4 階
中間貯蔵・環境安全事業株式会社 管理部 契約・購買課
電話 03-5765-1916 FAX 0246-23-8916

4 募集要領を交付する期間及び場所

交付期間：平成 28 年 10 月 21 日（金）～平成 28 年 11 月 10 日（木）16 時まで。
ただし、土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日 10 時～12 時及び 13 時～16 時。
交付場所：上記 3 及び次の場所。

〒970-8026
福島県いわき市平字大町 7-1 平セントラルビル 4 階
中間貯蔵・環境安全事業株式会社 中間貯蔵管理センター総務課
電話 0246-23-8900 FAX 0246-23-8916

5 参加希望書類の提出期間、場所及び方法

提出期間 平成 28 年 10 月 21 日（金）～平成 28 年 11 月 10 日（木）16 時まで。

ただし、土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日 10 時～12 時及び 13 時～16 時。
提出場所 上記 3 に同じ。

提出方法 持参又は郵送。（書留郵便又は信書扱いの宅急便等記録が残るものに限る。）（提出期間の末日 16 時までに必着とする。）

参加希望書類の書式：募集要領に定める様式により作成すること。

6 公募実施後の対応

審査の結果、応募要件を満たすと認められる者が一しかない場合にあつては、当該応募者との契約手続きに移行する。（日程等は別途連絡する。）応募要件を満たすと認められる者が複数いる場合にあつては、一般競争入札（総合評価落札方式）手続きに移行することとし、当該応募者に対して、提案書の提出を要請することとする。

7 その他

(1) 手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 公募説明会 行わない

(3) 関連情報を入手するための照会窓口

上記 3 に同じ。

(4) 一般競争入札（総合評価落札方式）手続きに移行した場合の提案書の提出予定期限及び入札日

・提出日 平成 28 年 11 月 28 日（月） 16 時まで

・入札日 平成 28 年 12 月 8 日（木）（予定）

(5) 詳細は募集要領による。